

I - 3 在職年数別集計（教職員）

表 I-3 教職員の在職年数別回答者数（人）

	合計	1～10年	11～20年	21～30年	31年以上	無回答
小学校	875	504	237	52	80	2
中学校	474	222	77	92	83	0
高等学校	447	257	62	77	50	1
特別支援学校	194	124	44	19	7	0
無回答	56	7	4	0	0	45

I-3-1 「教員に必要な資質」

教職員による『教員に必要な資質』についての回答結果を在職年数別で比較したところ、回答の割合が高かった項目について、小学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「子どもをよく理解し、個々の教育的ニーズを踏まえて対応できる力」（10年以下：59.7%、11年以上20年以下：58.6%、21年以上30年以下：75.0%、31年以上：71.3%）が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（48.0%）、「思考力等を育むために子ども同士が学び合うなどの授業をデザインする実践的指導力」（29.4%）、在職年数11年以上20年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（41.8%）、「思考力等を育むために子ども同士が学び合うなどの授業をデザインする実践的指導力」（37.6%）、在職年数21年以上30年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（32.7%）、「思考力等を育むために子ども同士が学び合うなどの授業をデザインする実践的指導力」（26.9%）、在職年数31年以上の回答は「思考力等を育むために子ども同士が学び合うなどの授業をデザインする実践的指導力」（37.5%）、「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（35.0%）の順に回答の割合が高かった。

中学校では、在職年数10年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（56.3%）、「子どもをよく理解し、個々の教育的ニーズを踏まえて対応できる力」（49.5%）、「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（29.3%）であり、在職年数11年以上20年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（61.0%）、「子どもをよく理解し、個々の教育的ニーズを踏まえて対応できる力」（57.1%）、「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（35.1%）、在職年数21年以上30年以下の回答は「子どもをよく理解し、個々の教育的ニーズを踏まえて対応できる力」（57.6%）、「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（53.3%）、「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（39.1%）、在職年数31年以上の回答は「子どもをよく理解し、個々の教育的ニーズを踏まえて対応できる力」（62.7%）、「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（34.9%）、「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（34.9%）であった。

高等学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「子どもをよく理解し、個々の教育的ニーズを踏まえて対応できる力」（10年以下：54.9%、11年以上20年以下：53.2%、21年以上30年以下：55.8%、31年以上：50.0%）が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（32.3%）、「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（30.0%）、在職年数11年以上20年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（45.2%）、「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（29.0%）、在職年数21年以上30年以下の回答は「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（41.6%）、「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」（31.2%）、在職年数31年以上の回答は「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」（42.0%）、「教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力」（36.0%）の順に回答の割合が高かった。

特別支援学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「子どもをよく理解し、個々の教育的ニーズを踏まえて対応できる力」（10年以下：83.9%、11年以上20年以下：70.5%、

21年以上30年以下：84.2%、31年以上：71.4%)が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」(50.0%)、「教職生活全体を通じて自主的に学び続ける力」(19.4%)、「思考力等を育むために子ども同士が学び合うなどの授業をデザインする実践的指導力」(19.4%)、在職年数11年以上20年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」(63.6%)、「学習指導や生徒指導等の教育課題に対応できる力」(22.7%)、在職年数21年以上30年以下の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」(57.9%)、「よりよい授業をめざして授業研究を行う探究力」(31.6%)、在職年数31年以上の回答は「同僚とチームで対応し、地域や社会と連携できる力」(42.9%)、「思考力等を育むために子ども同士が学び合うなどの授業をデザインする実践的指導力」(42.9%)の順に回答の割合が高かった。(図 I-140～143 参照)

図 I-140 教員に必要な資質(教職員：小学校)

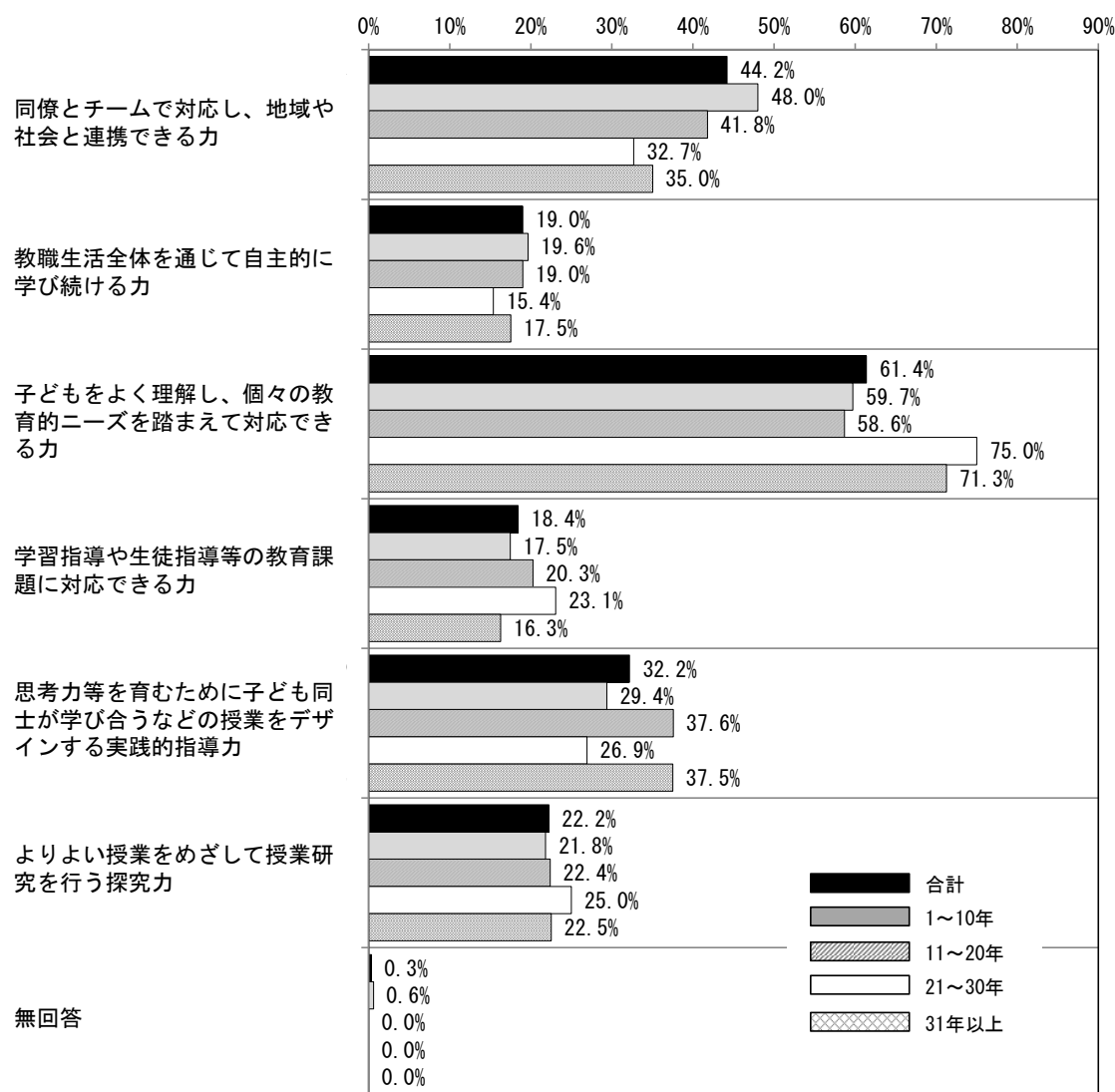


図 I-141 教員に必要な資質(教職員：中学校)

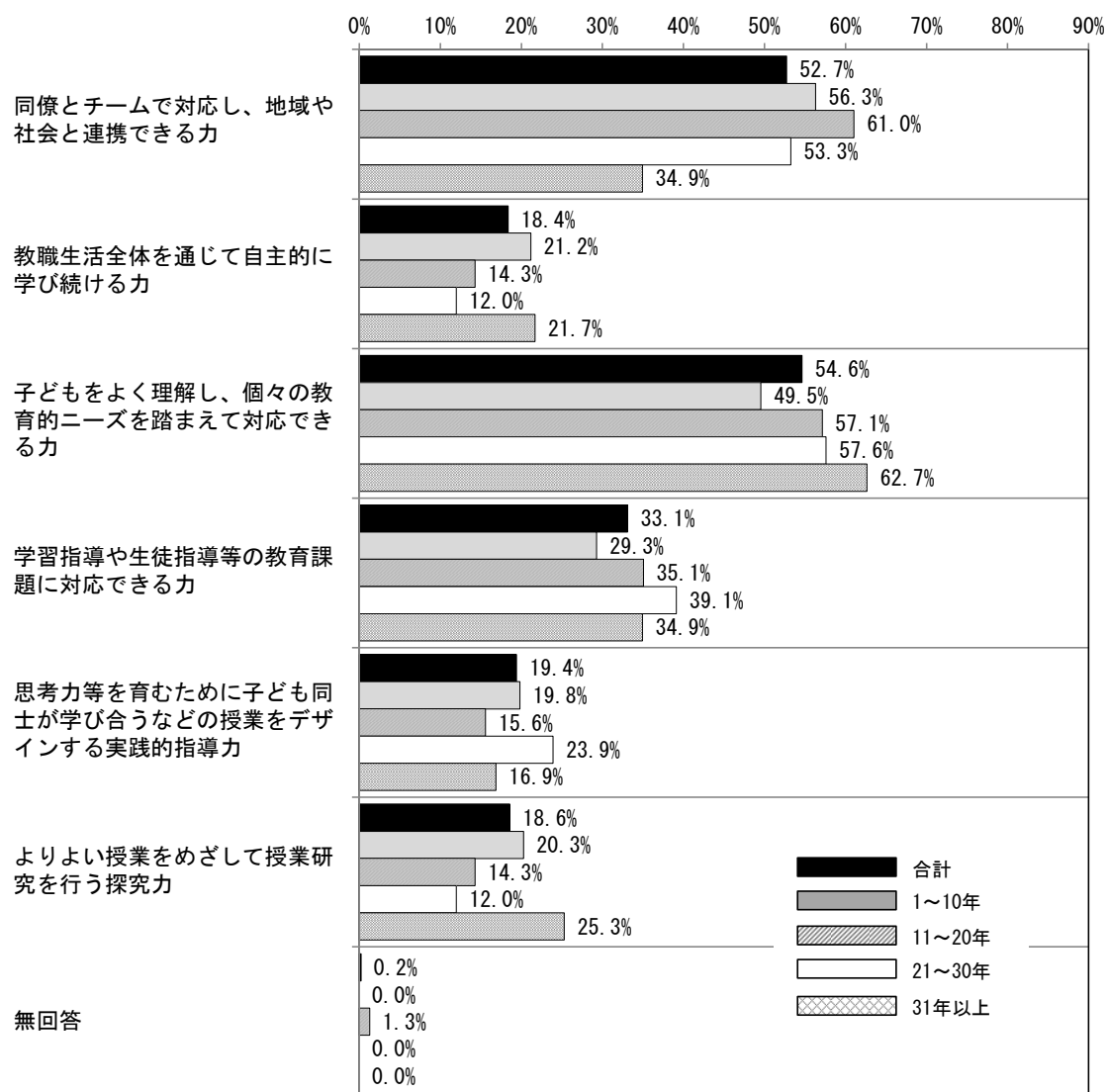


図 I-142 教員に必要な資質(教職員：高等学校)

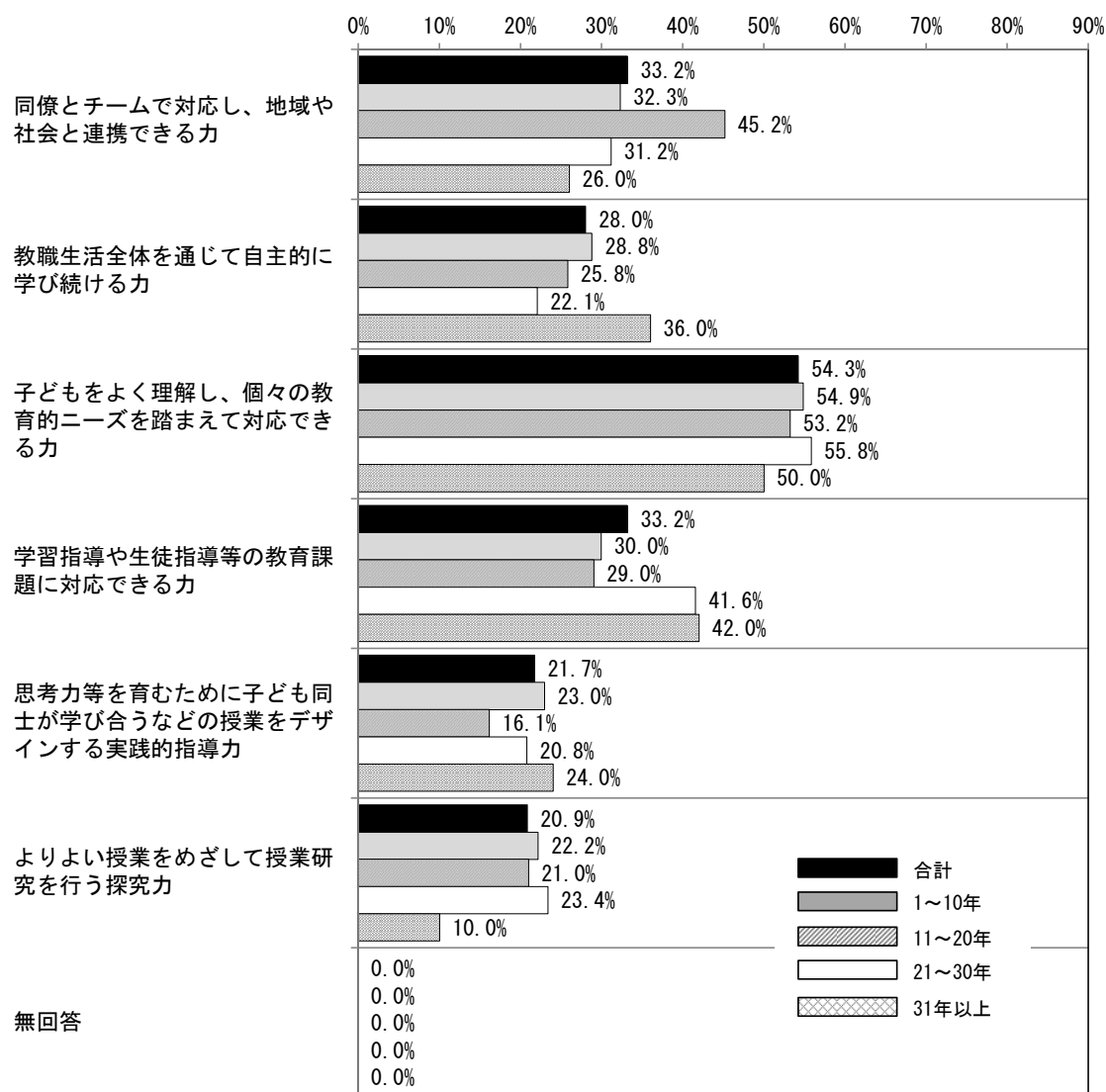
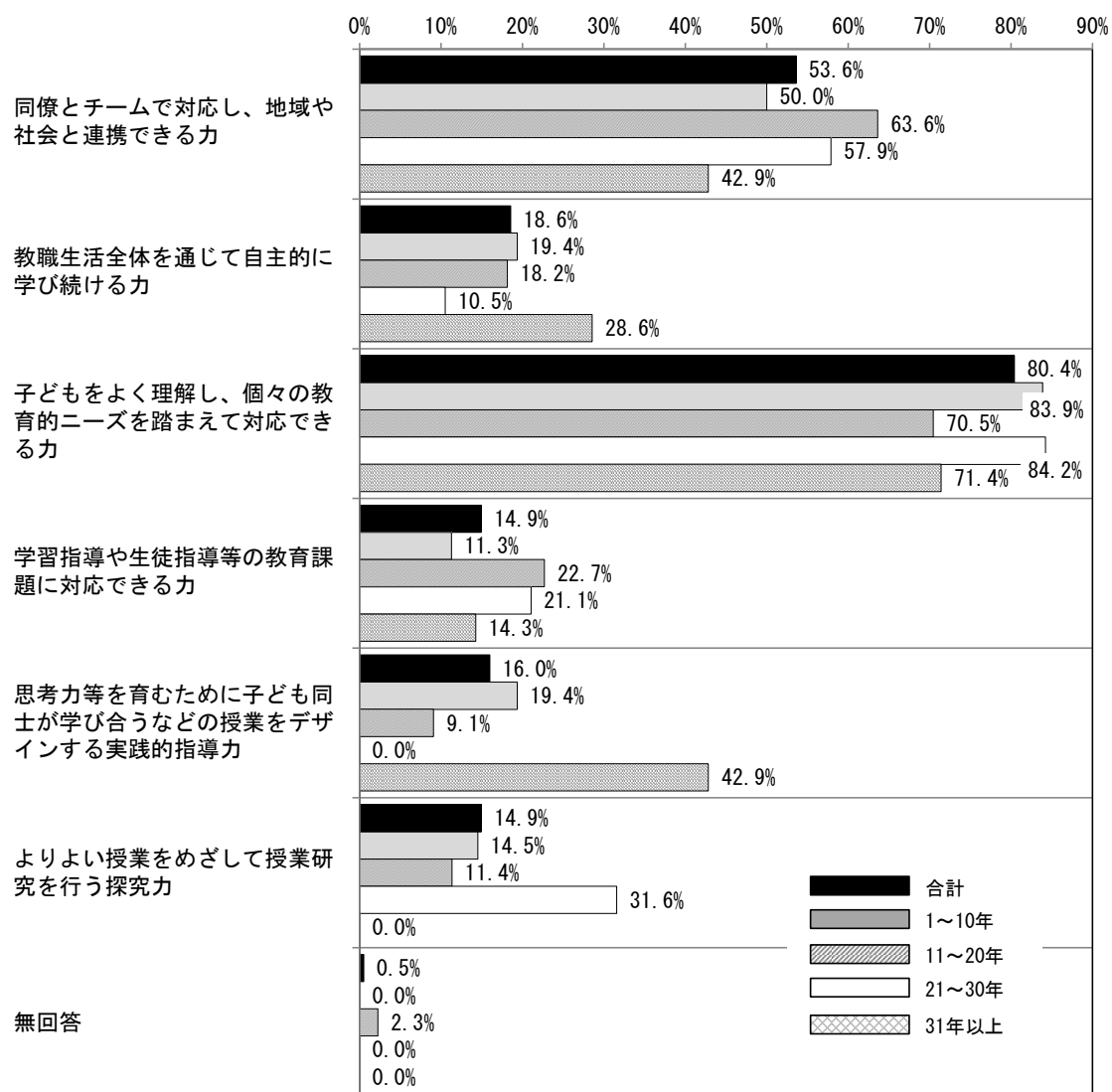


図 I-143 教員に必要な資質(教職員：特別支援学校)



I-3-2 「教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方」

教職員による『教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方』についての回答結果を在職年数別で比較したところ、回答の割合が高かった項目について、小学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(10年以下:80.6%、11年以上20年以下:79.7%、21年以上30年以下:86.5%、31年以上:96.3%)が最も回答の割合が多く、次いで「学校外で開催される講座や実習などの研修」(10年以下:49.0%、11年以上20年以下:58.6%、21年以上30年以下:75.0%、31年以上:53.8%)、さらに「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(10年以下:45.8%、11年以上20年以下:32.5%、21年以上30年以下:23.1%、31年以上:40.0%)の順に回答の割合が高かった。

中学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(10年以下:72.1%、11年以上20年以下:83.1%、21年以上30年以下:88.0%、31年以上:89.2%)が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(49.5%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(44.6%)、在職年数11年以上20年以下の回答は「学校外で開催される講座や実習などの研修」(50.6%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(40.3%)、在職年数21年以上30年以下の回答は「学校外で開催される講座や実習などの研修」(57.6%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(43.5%)、在職年数31年以上の回答は「学校外で開催される講座や実習などの研修」(47.0%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(47.0%)の順に回答の割合が高かった。

高等学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(10年以下:64.6%、11年以上20年以下:75.8%、21年以上30年以下:75.3%、31年以上:80.0%)が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「学校外で開催される講座や実習などの研修」(54.1%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(37.4%)、在職年数11年以上20年以下の回答は「学校外で開催される講座や実習などの研修」(53.2%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(30.6%)、在職年数21年以上30年以下の回答は「学校外で開催される講座や実習などの研修」(64.9%)、「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(27.3%)、在職年数31年以上の回答は「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(52.0%)、「学校外で開催される講座や実習などの研修」(32.0%)の順に回答の割合が高かった。

特別支援学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「学校が抱える共通の課題に応じた校内研修」(10年以下:62.9%、11年以上20年以下:63.6%、21年以上30年以下:78.9%、31年以上:71.4%)が最も回答の割合が多く、次いで「学校外で開催される講座や実習などの研修」(10年以下:57.3%、11年以上20年以下:61.4%、21年以上30年以下:73.7%、31年以上:57.1%)、さらに「地域の学校が抱える課題に対して近隣の学校が合同で行う研修」(10年以下:46.8%、11年以上20年以下:45.5%、21年以上30年以下:26.3%、31年以上:42.9%)の順に回答の割合が高かった。(図I-144~147 参照)

図 I-144 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：小学校)

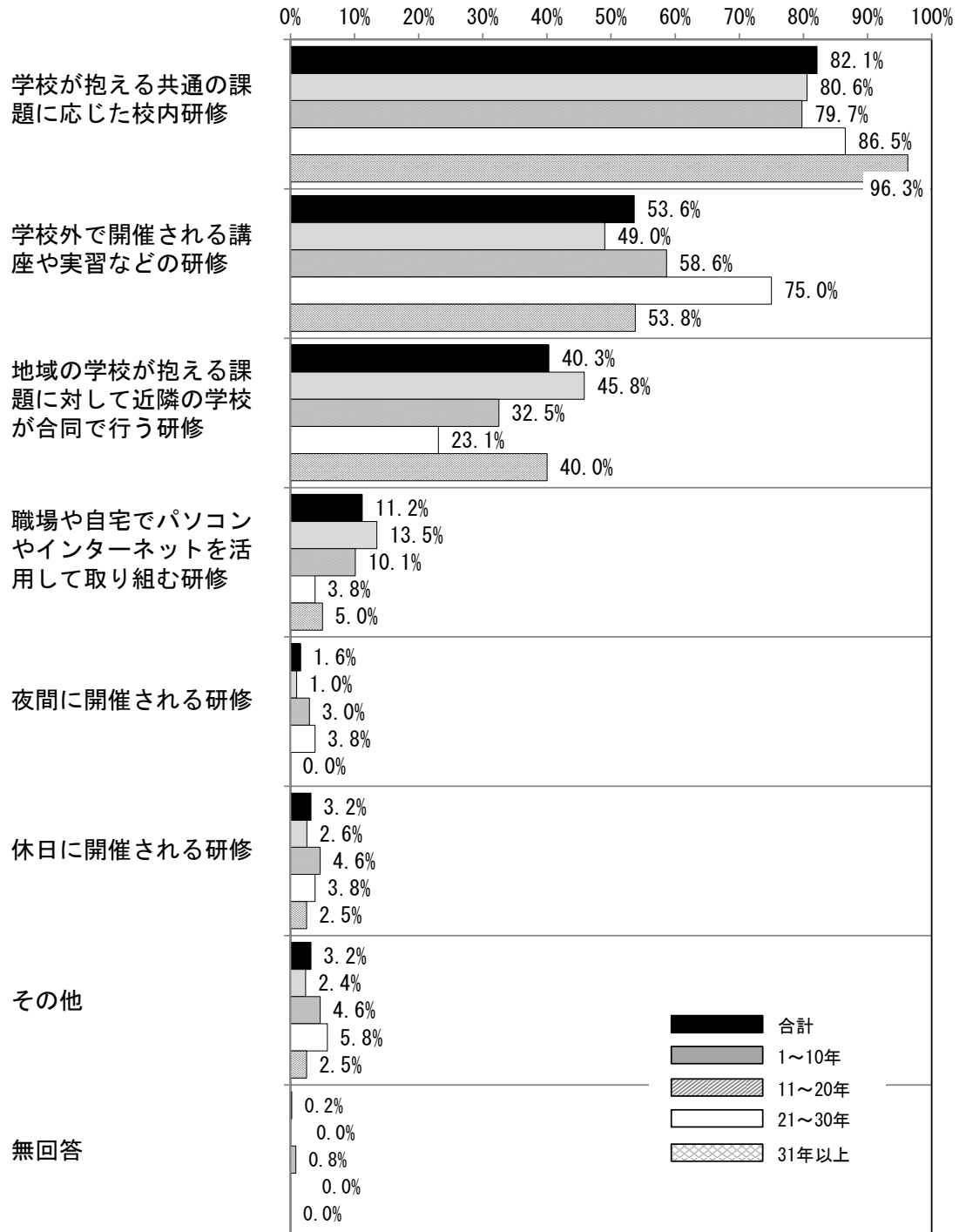


図 I-145 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：中学校)

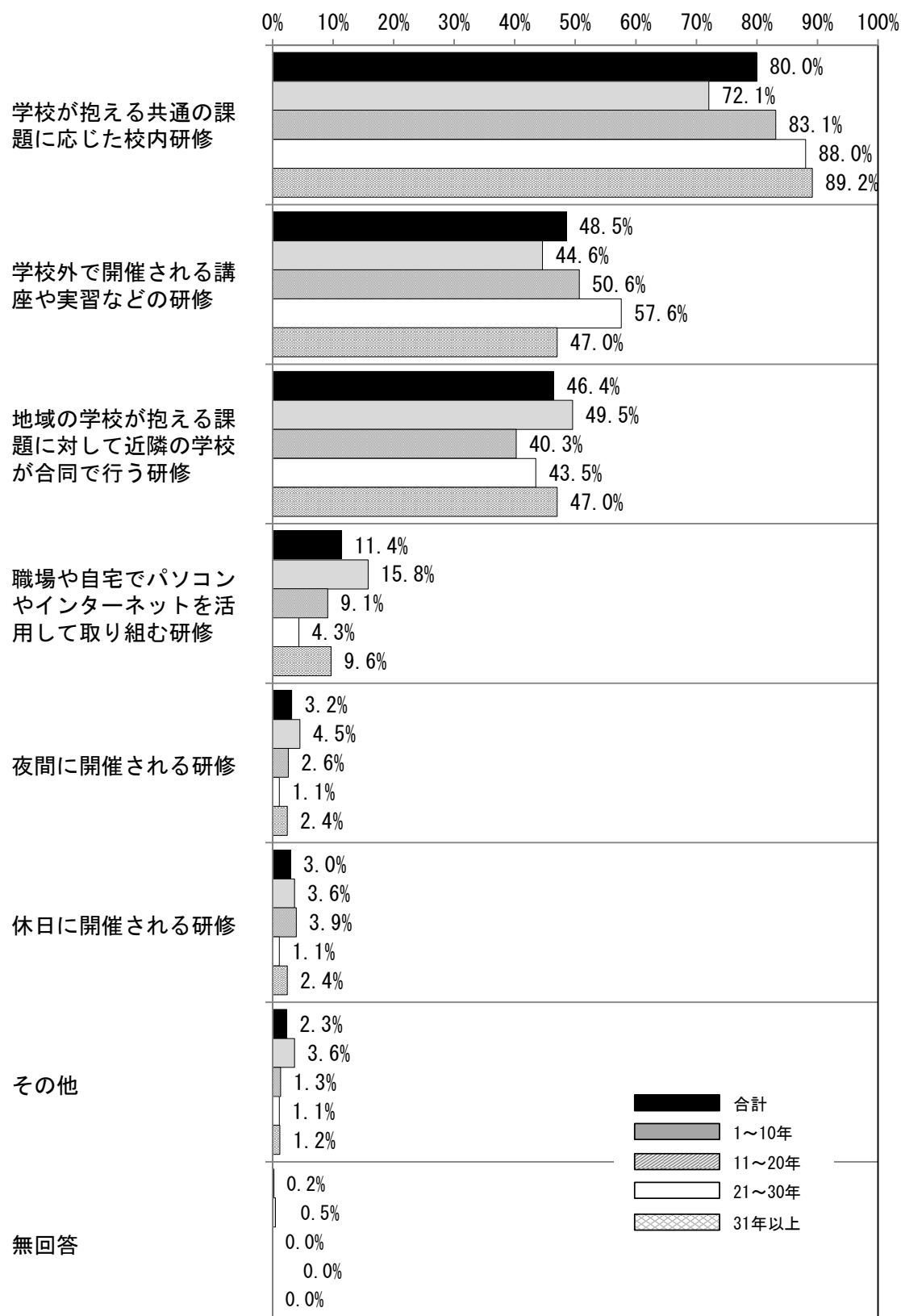


図 I-146 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：高等学校)

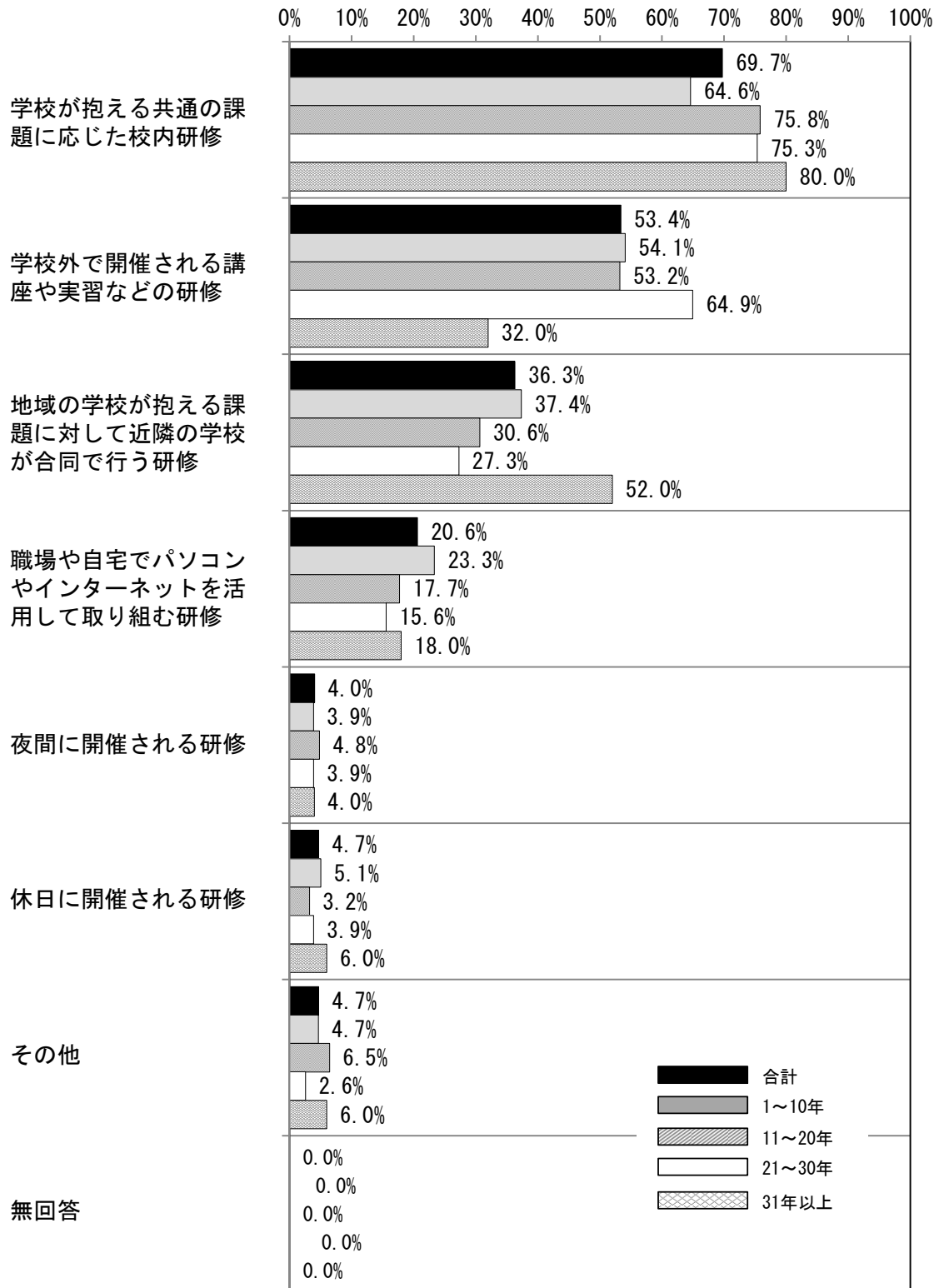
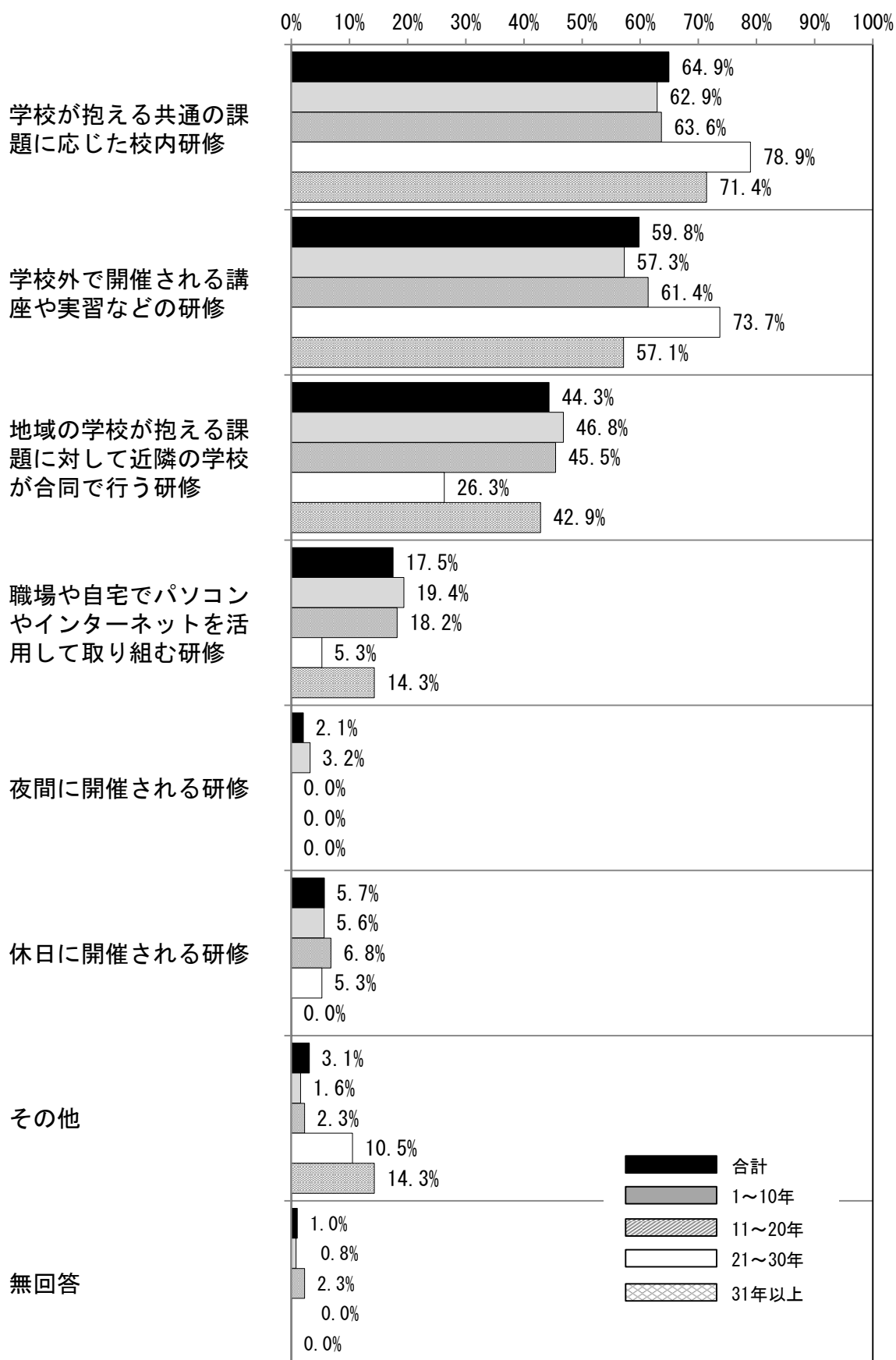


図 I-147 教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方(教職員：特別支援学校)



I-3-3 「研修の際に重視すること」

教職員による『研修の際に重視すること』についての回答結果を在職年数別で比較したところ、回答の割合が高かった項目について、小学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(10年以下:50.4%、11年以上20年以下:52.3%、21年以上30年以下:57.7%、31年以上:68.8%)が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること」(36.5%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(35.5%)、在職年数11年以上20年以下の回答は「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(34.2%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(30.8%)、在職年数21年以上30年以下の回答は「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(38.5%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(38.5%)、在職年数31年以上の回答は「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(40.0%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(33.8%)の順に回答の割合が高かった。

中学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(10年以下:57.7%、11年以上20年以下:46.8%、21年以上30年以下:58.7%、31年以上:60.2%)が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること」(32.0%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(27.9%)、在職年数11年以上20年以下の回答は「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(36.4%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(31.2%)、在職年数21年以上30年以下の回答は「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(34.8%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(27.2%)、在職年数31年以上の回答は「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(44.6%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(32.5%)の順に回答の割合が高かった。

高等学校では、在職年数10年以下の回答は「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(44.4%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(33.9%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(31.5%)であり、在職年数11年以上20年以下の回答は「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(41.9%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(38.7%)、「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(38.7%)、在職年数21年以上30年以下の回答は「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(49.4%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(32.5%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(31.2%)、在職年数31年以上の回答は「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(46.0%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(40.0%)、「所属校の業務の都合に合わせて、研修機会を選択できること」(38.0%)であった。

特別支援学校では、どの段階の在職年数の教職員においても、「研修の成果を職場の教職実践に生かせる研修であること」(10年以下:60.5%、11年以上20年以下:61.4%、21年以上30年以下:68.4%、31年以上:57.1%)が最も回答の割合が多かった。次いで、在職年数10年以下の回答は「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(36.3%)、「指導力の高い教職員から直接指導を受ける研修であること」(33.1%)、在職年数11年以上20年以下の回答は「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(31.8%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(27.3%)、在職年数21年以上30年以下の回答は「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(42.1%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(36.8%)、在職年数31年以上の回答は「全国や県内の先導的・先進的な取組みについて理解を深める研修であること」(42.9%)、「共通の課題意識をもつ人と一緒に解決の方途を協議し、探究する研修であること」(28.6%)、「所属校の業務の都合に合わせて、研修機会を選択できること」(28.6%)、「多様な研修形態の中から、必要に応じて選択できること」(28.6%)の順に回答の割合が高かった。(図I-148～151参照)

図 I-148 研修の際に重視すること(教職員：小学校)

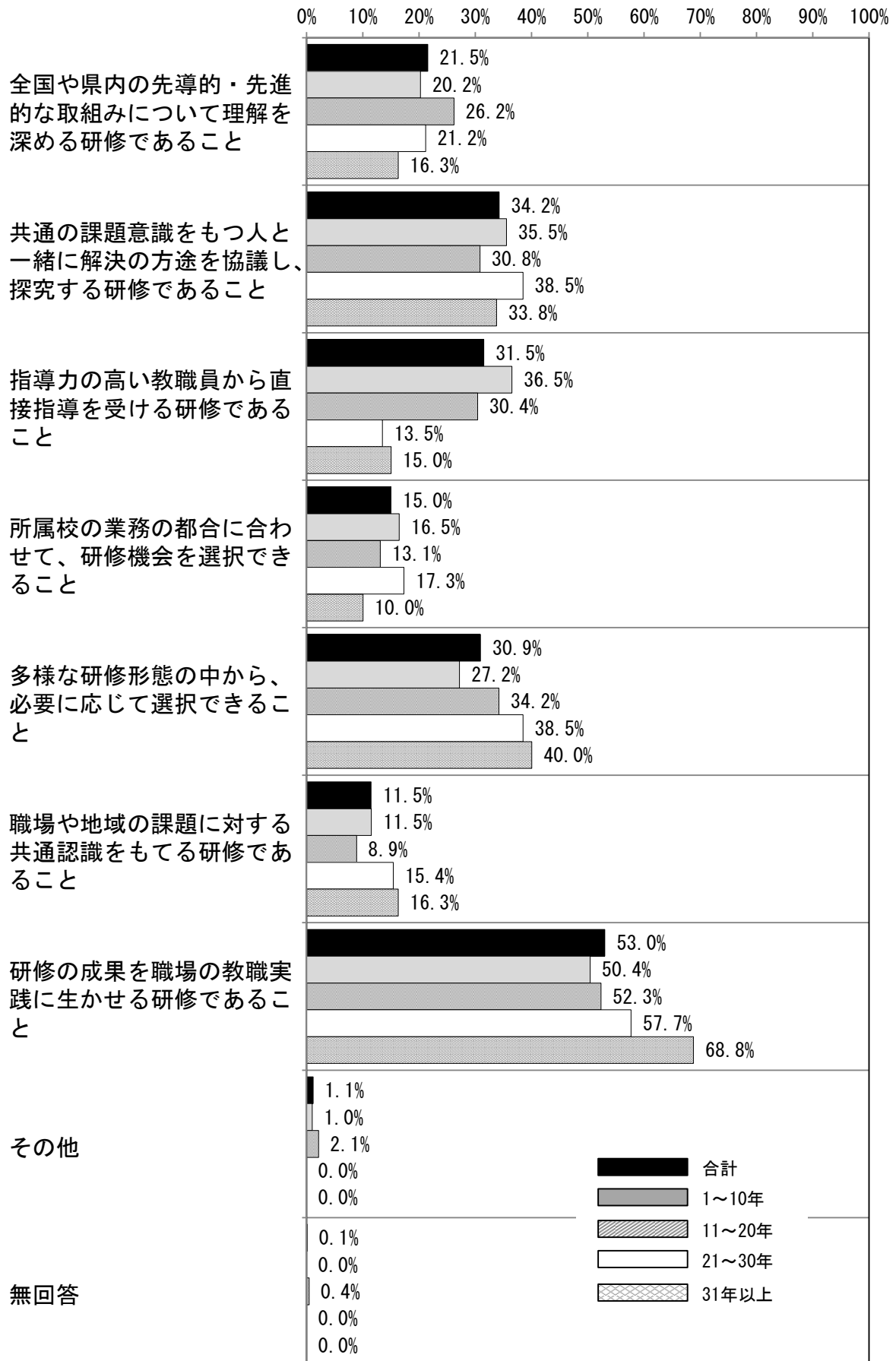


図 I-149 研修の際に重視すること(教職員：中学校)

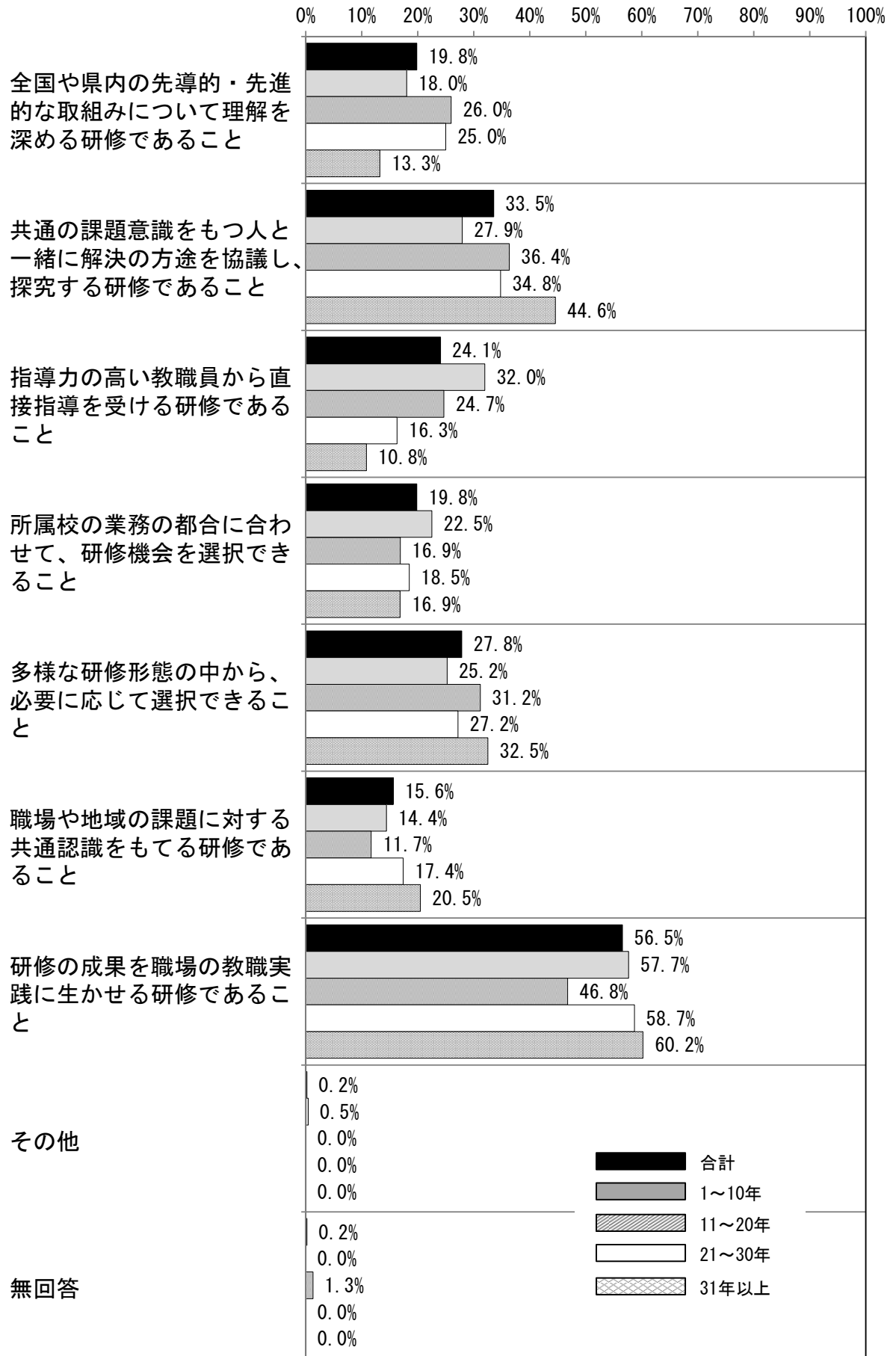


図 I-150 研修の際に重視すること(教職員：高等学校)

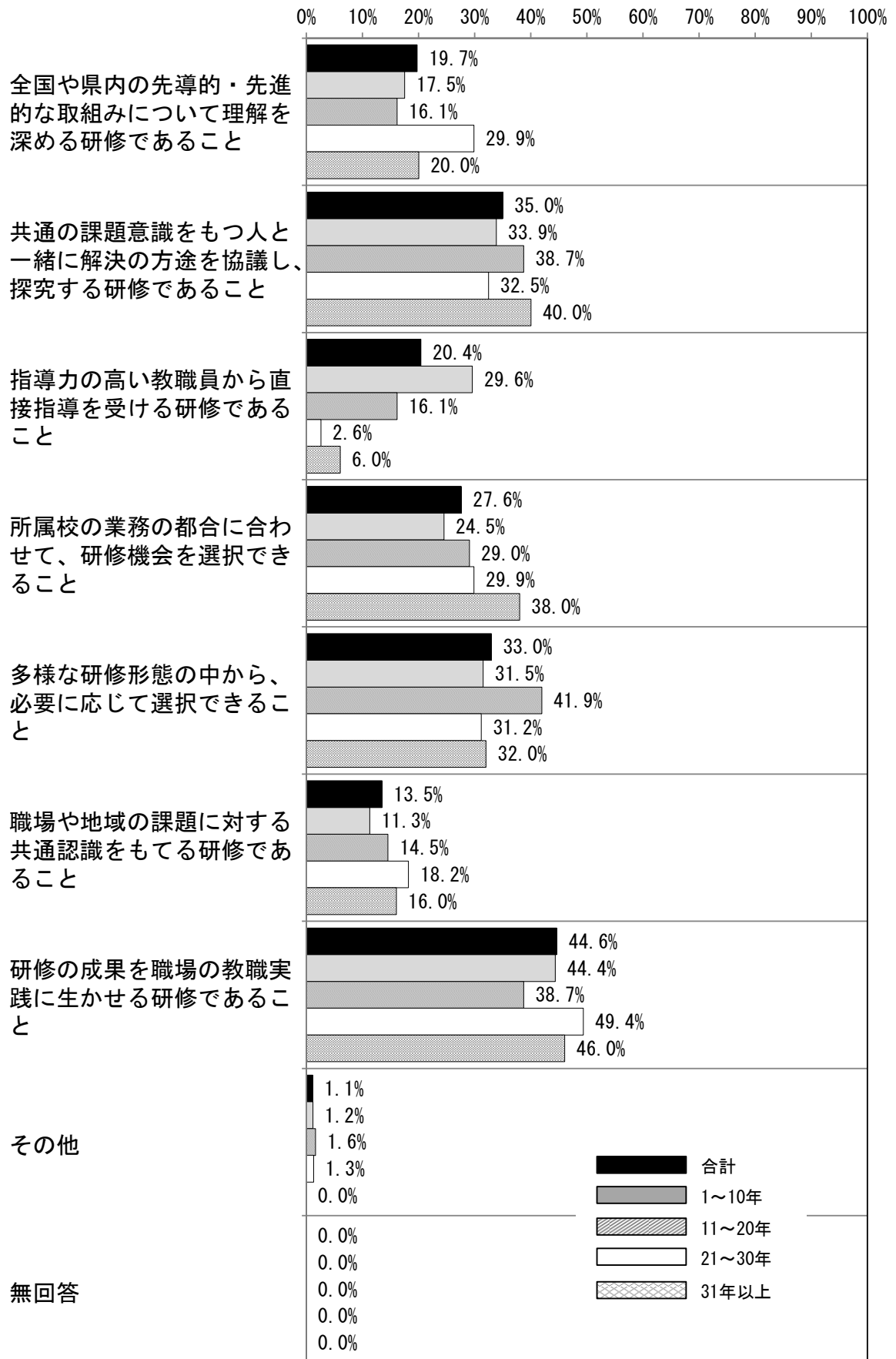


図 I-151 研修の際に重視すること(教職員：特別支援学校)

